

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 S E Cカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 谷 民 明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 0 6 (6 4 9 1) 8 6 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 0 6 (6 4 9 1) 8 6 0 0 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 下 宏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	5,939	7,059	12,727
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,581	262	2,621
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (百万円)	3,243	243	3,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,901	710	2,516
純資産額 (百万円)	29,993	30,718	30,173
総資産額 (百万円)	35,155	36,207	35,482
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	790.12	59.40	787.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	85.3	84.8	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	311	1,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,431	92	644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	267	178	492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,571	4,944	4,893

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	143.24	11.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期(当期)純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

4 第97期第2四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外の炭素製品市場で需要回復の兆しが見られ、需給バランスの改善が進んだため、前年同期に比べて販売数量が増加しました。その結果、売上高は70億5千9百万円となり、前年同期に比べて18.9%の増収となりました。

損益面に関しましては、販売数量の増加、棚卸資産評価損の減少及び更なるコストダウンの取組みによって収益性が改善したため、営業利益は1億2千万円（前年同期は20億8千万円の営業損失）、経常利益は2億6千2百万円（前年同期は25億8千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千3百万円（前年同期は32億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格が上昇しており、アルミニウム製錬会社が増産基調にあるため、販売数量が増加しました。その結果、売上高は23億9千3百万円となり、前年同期に比べて42.7%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外の好調な鋼材市況により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は31億1百万円となり、前年同期に比べて16.8%の増収となりました。

・特殊炭素製品

一般的に炭素製品の需要が回復基調にあることから、販売数量が増加したため、売上高は10億2千7百万円となり、前年同期に比べて5.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

加炭材等その他炭素製品の販売数量が減少したため、売上高は5億3千7百万円となり、前年同期に比べて14.6%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億2千5百万円増加して、362億7百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加6億9千7百万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加6億2千7百万円および仕掛品の増加2億6千1百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少3億9千万円、原材料及び貯蔵品の減少3億4千2百万円および建物及び構築物（純額）の減少1億5千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して1億8千万円増加して、54億8千9百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加1億8千2百万円および未払消費税等の増加等による流動負債その他の増加2億7千7百万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少2億1百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して5億4千5百万円増加して、307億1千8百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加4億3千2百万円および利益剰余金の増加7千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から84.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは9千2百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千8百万円の支出超過となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加（1.0%増）し、49億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2億5千3百万円に、減価償却費7億1千8百万円等を加算し、売上債権の増加額6億9千7百万円、環境対策引当金の減少額2億1百万円等を減算した結果、3億1千1百万円の資金の増加（前年同期比74.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に5千7百万円を支出したこと等により、9千2百万円の資金の減少（前年同期比96.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に1億6千4百万円を支出したこと等により、1億7千8百万円の資金の減少（前年同期比33.4%減）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

(注) 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について10株を1株とする株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は140,137,200株減少して15,570,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	4,138,868	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	41,388,682	4,138,868		

(注) 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について10株を1株とする株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、提出日現在の発行済株式数は37,249,814株減少し、4,138,868株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日		41,388,682		5,913		4,705

(注) 平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について10株を1株とする株式併合に関する議案が承認可決されております。同じく平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することが決定されております。これにより、提出日現在の発行済株式数は37,249,814株減少し、4,138,868株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県射水市奈呉の江8 - 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	3,922	9.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,237	5.40
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区大崎1 - 5 - 1	1,672	4.04
公益財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県西宮市川西町13 - 10	1,659	4.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 11)	1,293	3.12
大谷 民明	兵庫県神戸市東灘区	1,200	2.89
大谷 壽一	兵庫県西宮市	1,193	2.88
大谷 智代	兵庫県西宮市	1,185	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,066	2.57
計		24,365	58.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,905,000	40,905	
単元未満株式	普通株式 140,682		
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,905	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	343,000		343,000	0.83
計		343,000		343,000	0.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,154
受取手形及び売掛金	3,939	4,636
商品及び製品	1,544	1,656
仕掛品	5,370	5,631
原材料及び貯蔵品	1,480	1,138
その他	207	118
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	17,637	18,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,072	4,913
機械装置及び運搬具（純額）	3,345	2,955
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	134	109
その他（純額）	95	89
有形固定資産合計	9,920	9,341
無形固定資産	44	40
投資その他の資産		
投資有価証券	7,738	8,365
その他	150	143
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,879	8,500
固定資産合計	17,844	17,882
資産合計	35,482	36,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592	1,550
未払法人税等	15	31
賞与引当金	170	169
その他	419	696
流動負債合計	2,198	2,448
固定負債		
繰延税金負債	1,544	1,726
環境対策引当金	337	136
退職給付に係る負債	1,169	1,113
その他	59	63
固定負債合計	3,110	3,040
負債合計	5,308	5,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	15,882
自己株式	171	172
株主資本合計	26,792	26,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,130
退職給付に係る調整累計額	322	289
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,840
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	30,718
負債純資産合計	35,482	36,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,939	7,059
売上原価	7,030	6,091
売上総利益又は売上総損失()	1,091	968
販売費及び一般管理費	989	847
営業利益又は営業損失()	2,080	120
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	77	88
不動産賃貸料	40	33
為替差益	-	25
デリバティブ評価益	38	-
雑収入	12	3
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	5	4
為替差損	485	-
減価償却費	157	-
雑支出	32	4
営業外費用合計	681	9
経常利益又は経常損失()	2,581	262
特別利益		
固定資産売却益	5	16
特別利益合計	5	16
特別損失		
固定資産除却損	73	25
特別損失合計	73	25
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	2,650	253
法人税等	592	9
四半期純利益又は四半期純損失()	3,243	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,243	243

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,243	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	432
退職給付に係る調整額	88	33
その他の包括利益合計	341	466
四半期包括利益	2,901	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,902	709
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	2,650	253
減価償却費	919	718
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	4	1
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	201
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	22
受取利息及び受取配当金	89	89
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	286	9
固定資産売却損益(は益)	5	16
固定資産除却損	73	25
売上債権の増減額(は増加)	2,287	697
たな卸資産の増減額(は増加)	922	30
仕入債務の増減額(は減少)	503	41
未払消費税等の増減額(は減少)	1	77
その他	186	258
小計	1,030	226
利息及び配当金の受取額	89	89
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	140	27
法人税等の支払額	20	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,219	40
定期預金の払戻による収入	40	40
有形固定資産の取得による支出	216	57
無形固定資産の取得による支出	6	3
固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	10	12
その他	24	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,431	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	205	164
リース債務の返済による支出	16	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	178
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,587	50
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	4,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571	4,944

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
荷造費、運賃及び保管料	339百万円	382百万円
販売手数料	118	149
給料、諸手当(役員報酬含む)	198	194
賞与引当金繰入額	37	36
環境対策引当金繰入額(は戻入額)		196
退職給付費用	20	17
研究開発費	35	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,784百万円	5,154百万円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	2,213	210
現金及び現金同等物	2,571百万円	4,944百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	164	4	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	205	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	790.12円	59.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,243	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	3,243	243
普通株式の期中平均株式数(株)	4,104,971	4,104,674

- (注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

(1)内容

平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されております。また、単元株式数及び発行可能株式総数の変更も決定されております。これにより、平成29年10月1日をもって単元株式数が1,000株から100株に変更となり、普通株式について10株を1株に併合するとともに、発行可能株式総数が155,708,000株から15,570,800株に変更となっております。

(2)1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、当該影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

第98期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

- (注) 1株当たり中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

S E Cカーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。